

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年 2月 7日

独立行政法人水産総合研究センター
中央水産研究所長 時村 宗春

1. 調達内容

- (1) 調達物品及び数量
- 魚類個体測定用ガンマ線スペクトロメータ放射能濃度測定システム 外1点
- (2) 調達物品の仕様
- 入札説明書による
- (3) 納入期限
- 平成26年3月28日
- (4) 納入場所
- 入札説明書による
- (5) 入札方法
- 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する金額を加算した金額（当該金額に金1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもつて落札価格とするものとする。入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

- (1) 独立行政法人水産総合研究センター契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成25年度、平成26年度、平成27年度独立行政法人水産総合研究センター競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売契約」の業種「精密機器類」で「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 独立行政法人水産総合研究センター理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づき指名されている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づき指名停止を受けている期間中ではないこと。

3. 入札の日時及び場所等

- (1) 入札説明書の交付方法
- ① 直接交付
〒236-8648 神奈川県横浜市長谷区福浦2-12-4 独立行政法人水産総合研究センター中央水産研究所 業務推進部 電話 045-788-5001 FAX 045-788-5001
- ② 郵送による交付
封書に「魚類個体測定用ガンマ線スペクトロメータ放射能濃度測定システム（角2）に入札説明書希望」と記入し、①宛に郵送のことにする。
- ③ メーリングサービスによる交付
任意の書式で希望の「魚類個体測定用ガンマ線スペクトロメータ」の名称を記載し、社名、担当者名、メールアドレスを送信すること。
- (2) 入札説明会の日時及び場所
- 仕様書等に関する疑問（1）①ある場合には、平成26年2月14日までに説明会に出席し、説明を受ける。質疑（1）①ある場合には、平成26年2月14日までに説明会に出席し、説明を受ける。質疑（1）①ある場合には、平成26年2月14日までに説明会に出席し、説明を受ける。質疑（1）①ある場合には、平成26年2月14日までに説明会に出席し、説明を受ける。
- (3) 入札書の受領期限及び提出場所
- 平成26年2月24日 17時
神奈川県横浜市長谷区福浦2-12-4 独立行政法人水産総合研究センター中央水産研究所 業務推進部
- (4) 開札の日時及び場所
- 平成26年2月25日 14時
神奈川県横浜市長谷区福浦2-12-4 独立行政法人水産総合研究センター中央水産研究所 ビデオライブラリー
- (5) 入札者に要求される事項
- この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札

るれ立ち、すけ独か、明な、長に証して所れを出い究そと提お研、こにに産はるで間水合きまの央場で限で中た入期ま一れ納領札たらを受開ンめ品の、セ求物書は究をた札者研明。し入札合説い示て入総しなにし。産関ら告付い水にな公添な人類ば本をら法書れに類な政該け書書ば行当な

4 . そ の 他

- | | | |
|-------|---|---|
| (1) | 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 | 日本語及び日本国通貨。 |
| (2) | 入札保証金及び契約保証金 | 免除。 |
| (3) | 入札の無効 | 本公告に示した競争参加資格のないた者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。 |
| (4) | 契約書作成の要否 | 要。 |
| (5) | 落札者の決定方法 | 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。 |
| (6) | 競争参加者は、入札の際に独立行政法人水産総合研究センターの資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。 | |
| (7) | 詳細は入札説明書による。 | |

5. 契約に係る情報の公表

- (1) 公次の表の対象とない契約先も該当する契約先者（役員経験者）が再就職していること又は
① ① 当セクタ一に以上の職を該当し（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等※注 1
課として再就職している間の取引高が、総売上高又は事業収入の 3 分の 1 以上を占めている
② ② 当セクタ一※注 2

※注 1 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与えると認められる者を含む。

※ 注 2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。

- (2) 公表する情報
- 上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名義、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
- ① 担当職名、当センタースタッフの役職、契約先の一覧、契約金額、最終職名
- ② 総売上高、当センタースタッフの売上高、当センタースタッフの売上高の割合が、次の区分のいずれか
- ③ 3分の1以上の応募者、1人以上の応募者、1人以上の応募者、1人以上の応募者
- ④ 1人以上の応募者、1人以上の応募者、1人以上の応募者、1人以上の応募者

- (3) 当 センター に 提 供 し て い た だ く 情 報
- ① 契 約 締 結 日 時 点 で 在 職 し て い る 当 センター O B に 係 る 情 報 (人 数 、 現 在 の 職 名 及 び 当 センター に お け る 最 終 職 名 等)
- ② 直 近 の 事 業 年 度 に お け る 総 売 上 高 又 は 事 業 収 入 及 び 当 センター と の 間 の 取 引 高

- (4) 公表日
 契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内(4月に締結した契約については原則として93日以内)

- (5) タも募
シと応
セとはい
究くく
研だし
合た若。さ
総い札す
産認応ま
水確、し
人ごでた
法で上の
政のいた
行る意願
立い同
独てにを
「れ表力
にさ公協
）載の
報掲報
情が情
る」び理
すて及ご
関い供
につ提
約にの
契表へ
（公一
ジの
一報
一情
ムる
一係
ホに
一約
タ契
他シ
のセ
そ当
一に

魚類個体測定用ガンマ線スペクトロメータ放射能濃度測定システム 外1点

調達仕様書

独立行政法人水産総合研究センター
中央水産研究所

第 1 章 総則

1. 目的及び用途

この仕様書は、独立行政法人水産総合研究センター中央水産研究所が調達する、①魚類個体測定用ガンマ線スペクトロメータ放射能濃度測定システム・②簡易分析測定用ガンマ線スペクトロメータ放射能濃度測定システム（以下「本装置」という。）について規定する。

2. 調達数量

- ①魚類個体測定用ガンマ線スペクトロメータ放射能濃度測定システム 一式
- ②簡易分析測定用ガンマ線スペクトロメータ放射能濃度測定システム 一式

3. 納入場所

〒236-8648 神奈川県横浜市金沢区福浦2-12-4
独立行政法人水産総合研究センター 中央水産研究所

4. 検査

本装置は、独立行政法人水産総合研究センター中央水産研究所の検査職員による検査を受け、合格しなければならない。

5. その他

- (1) 本装置の搬送・搬入・据付調整は、受注者側で行うこと。
- (2) 受注者は、平成26年3月28日までに納入、据付調整を行うこと。
- (3) 受注者は、本装置納入後、操作に従事する職員に対し十分な取扱説明を行うこと。
- (4) 受注者は、本装置の取扱説明書を和文あるいは英文各1部以上添付すること。

第2章 構成

1. 本装置の概要

本装置は NaI (TI) 検出器・光電子増倍管・DPP・MCA から成る本体とガンマ線遮蔽装置、データ処理装置 (データ処理パソコンソフトを含む)、試料調製用機器、線源より構成され、①魚類生体中の放射性セシウムから放出される γ 線スペクトル測定、②海洋等環境試料中の放射性セシウムから放出される γ 線スペクトル測定を行う装置である。①②共測定したスペクトルから試料の放射能濃度を求めることができる。

2. 本装置の構成および数量

①魚類個体測定用ガンマ線スペクトロメータ放射能濃度測定システム	一式
②簡易分析測定用ガンマ線スペクトロメータ放射能濃度測定システム	一式
内訳	
(1) 本体	各 1 台
(2) ガンマ線遮蔽装置	各 1 台
(3) データ処理装置	各 1 式
(4) 試料調製用機器	各 1 式
(5) 線源	各 1 式

第3章 本装置の仕様

1. 本装置のガンマ線検出部及び MCA は以下の仕様を満たすこと。

- (1) 3 x 3 インチ以上の NaI (TI) シンチレータを用いていること。
- (2) 測定できるガンマ線のエネルギー幅は 40keV ~ 2000keV を確実にカバーすること。
- (3) エネルギー分解能が、662keV において 8%(FWHM) 以下であること。
- (4) Cs-134 と Cs-137 の放射能濃度はそれぞれ独立して測定できること。

2. 本装置のガンマ線遮蔽装置は、それぞれの装置ごとに以下の仕様を満たすこと。

①魚類個体測定用ガンマ線スペクトロメータ放射能濃度測定システム

- (1) Ge 検出器用 2L マリネリ容器を出し入れできるだけの十分な容積 (縦横 188mm 以上、高さ 244mm 以上、検出部より上部が 150mm 以上) を内部に有し、かつ上面開閉式扉であること。
- (2) 厚さ 70mm 以上の鉛板に加え、内側に厚さ 5mm 以上の真鍮板を装備し、放射性セシウム (Cs-134+Cs-137) の検出下限 (3σ) が 1L マリネリ容器で水を測定した場合 15 分の測定時間で 5.0 Bq/kg 以下であること。
- (3) キャスター (もしくは台車) が設置されており、容易に移動することができること。
- (4) 台車等を含み装置の重量が 1,000 kg 以下であること。

②簡易分析測定用ガンマ線スペクトロメータ放射能濃度測定システム

- (1) 1L マリネリ容器を出し入れできるだけの十分な容積を内部に有し、かつ上面開閉式扉であること。
- (2) 厚さ 50mm 以上の鉛板に加え、内側に厚さ 3mm 以上の真鍮板を装備し、放射性セシウム (Cs-134+Cs-137) の検出下限 (3σ) が 1L マリネリ容器で水を測定した場合 15 分の測定条

件で 10 Bq/kg 以下であること。

(3) キャスター（もしくは台車）が設置されており、容易に移動することができること。

3. 本装置のデータ処理装置は以下の仕様を満たすこと。

(1) データ処理装置は γ 線データ解析用のソフトウェアを搭載した市販のノート型パソコンとデータ印刷用のプリンターで構成すること。

4. 本装置の試料調製用機器は以下の仕様を満たすこと。

(1) デジタル表示式、最大 3kg、分解能力 0.1g の電子天秤であること。

(2) デジタル表示式の温湿度計であること。

(3) 本器で使用できる試料容器として、1L マリネリ容器、500mL マリネリ容器、900mL ポリ容器、350mL ポリ容器の 4 種を各 5 個以上付属しており、350mL ポリ容器を除き本体がポリプロピレン製、蓋はポリエチレン製で密閉式であること。

5. 本装置の線源は以下の仕様を満たすこと。

(1) 感度確認用線源として、350 mL ポリ容器入り Cs-137 密封線源（日本アイソトープ協会製）1 個を付属すること。

(2) エネルギー校正用線源として、350 mL ポリ容器入り KCl 1 個及び 350 mL ポリ容器入り超低濃度天然ウラン 1 個を付属すること。

6. 本装置のシステム全体として以下の仕様を満たすこと

(1) 測定確度は、日本アイソトープ協会製 JCSS 校正済み標準体積線源基準値に対して $\pm 10\%$ 以内であること。

(2) $0\sim 40^{\circ}\text{C}$ の温度範囲（ただし結露がないこと）および 80%以下の湿度で動作可能であること。

(3) 0.1°C 分解能の検出器内蔵温度センサーを基準に測定中自動でファインゲインを制御できること。また、エネルギー変動幅は $0^{\circ}\text{C}\sim 40^{\circ}\text{C}$ の範囲で $\pm 0.3\%$ 以内であること。